

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,087	流 動 負 債	587
現金及び預金	1,238	買掛金	293
受取手形	262	未払金	146
売掛金	1,092	未払費用	18
商品及び製品	99	未払法人税等	18
仕掛品	339	預り金	70
原材料及び貯蔵品	17	賞与引当金	39
前払費用	18	その他	0
繰延税金資産	17		
その他	2		
貸倒引当金	△0		
固 定 資 産	2,014	固 定 負 債	25
有 形 固 定 資 産	446	退職給付引当金	9
建物	290	資産除去債務	15
構築物	9	負 債 合 計	613
機械及び装置	22		
工具、器具及び備品	43	(純 資 産 の 部)	
土地	80	株 主 資 本	4,488
無 形 固 定 資 産	21	資 本 金	350
ソフトウェア	6	資 本 剰 余 金	1,571
その他	15	資 本 準 備 金	1,571
投 資 そ の 他 の 資 産	1,546	利 益 剰 余 金	2,566
関係会社株式	1,429	利 益 準 備 金	139
繰延税金資産	25	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,427
その他	102	繰越利益剰余金	2,427
貸倒引当金	△11	純 資 産 合 計	4,488
資 産 合 計	5,101	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,101

損益計算書

〔 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			2,792
売 上 原 価			2,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			572
営 業 外 収 益			371
受 取 利 息 及 び 配 当 金		481	
そ の 他		8	490
営 業 外 費 用			
為 替 差 損		2	
そ の 他		0	3
経 常 利 益			688
税 引 前 当 期 純 利 益			688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		90	
法 人 税 等 調 整 額		2	92
当 期 純 利 益			595

株主資本等変動計算書

〔 平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 29 年 4 月 1 日残高	350	1,571	1,571	139	2,246	2,385	4,307	4,307
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 414	△ 414	△ 414	△ 414
当期純利益					595	595	595	595
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	180	180	180	180
平成 30 年 3 月 31 日残高	350	1,571	1,571	139	2,427	2,566	4,488	4,488

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 仕掛品
受託生産品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
その他生産品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	7～30年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～12年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

株式会社UKCホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,256 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3 百万円
短期金銭債務	71 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	73 百万円
仕入高	61 百万円
販売費及び一般管理費	60 百万円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	481 百万円
2. たな卸資産の評価損	
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損△0 百万円が売上原価に含まれております。	

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	7,147,981株	—	—	7,147,981株
合計	7,147,981株	—	—	7,147,981株

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主総会	普通株式	414	58	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月19日 定時株主総会	普通株式	1,794	利益剰余金	251	平成30年 3月31日	平成30年 6月20日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	3
賞与引当金	12
貸倒引当金	3
減価償却超過額	5
会員権評価損	7
退職給付引当金	3
資産除去債務	4
その他	28
繰延税金資産小計	69
評価性引当額	△22
繰延税金資産合計	46
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3
繰延税金負債合計	△3
繰延税金資産の純額	43

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を親会社より調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、その全てが、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき、管理業務委託先である株式会社UKCホールディングス財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,238	1,238	—
(2) 受取手形	262	262	—
(3) 売掛金	1,092	1,092	—
(4) 未収入金	0	0	—
資産計	2,593	2,593	—
(1) 買掛金	293	293	—
(2) 未払金	2	2	—
(3) 未払法人税等	192	192	—
負債計	583	583	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び(4)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式(※)	1,429

※関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を注記しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

企業結合等に関する注記に記載の吸収分割による取引以外で重要な取引はありません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 627 円 88 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 83 円 27 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。